

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月17日

上場会社名 株式会社安川電機 上場取引所 東・福
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 利島 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 樋口 善久 TEL (093) 645-8810
 兼広報グループ長
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年3月21日～平成19年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	183,794	2.3	16,466	9.0	16,907	11.5	9,668	10.8
18年9月中間期	179,732	23.0	15,101	85.0	15,166	85.2	8,722	217.3
19年3月期	368,971	14.3	33,564	37.1	33,383	37.2	18,982	86.9

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	39.34	38.36
18年9月中間期	37.55	34.67
19年3月期	81.12	75.29

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 638百万円 18年9月中間期 410百万円 19年3月期 523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	278,198	100,535	34.2	377.47
18年9月中間期	261,916	66,423	23.4	285.96
19年3月期	273,180	86,242	29.6	331.94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 95,017百万円 18年9月中間期 61,272百万円 19年3月期 80,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	11,256	△4,277	△6,189	14,100
18年9月中間期	5,701	△1,329	△4,282	13,272
19年3月期	14,990	△6,119	△8,960	13,214

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	3.00	6.00
20年3月期	5.00	—	
20年3月期(予想)	—	5.00	10.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,000	3.8	37,000	10.2	37,000	10.8	20,000	5.4	81.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 252,331,938株 18年9月中間期 233,050,869株 19年3月期 243,953,569株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 607,932株 18年9月中間期 771,354株 19年3月期 574,704株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年3月21日～平成19年9月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	105,490	1.7	7,145	51.5	10,013	20.4	6,851	10.4
18年9月中間期	103,729	17.9	4,716	179.2	8,316	97.2	6,203	1,048.7
19年3月期	216,268	14.1	14,139	73.6	19,828	52.0	12,860	238.1

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	27.84
18年9月中間期	26.65
19年3月期	54.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	186,404	65,297	35.0	259.11
18年9月中間期	177,219	39,372	22.2	169.13
19年3月期	185,651	54,125	29.2	222.14

（参考）自己資本 19年9月中間期 65,297百万円 18年9月中間期 39,372百万円 19年3月期 54,125百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	2.7	16,500	16.7	22,000	11.0	14,000	8.9	56.89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、欧州及びアジアでは概ね堅調に推移しましたが、後半に至っては、米国の住宅ローン問題や為替の急激な変動もあり、先行き不透明感が強まってまいりました。

また、当社グループの主要関連業界別では、電子部品業界は堅調に推移し、空調業界や鉄鋼業界は好調に推移いたしました。また、液晶業界や米国の自動車業界では設備投資を控える動きが強まるなど、好不調が分かれる状況となりました。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画“ダッシュ100”の2年目にあたる今年度を、その目標達成に向けて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、付加価値を高め、競争力を強めた新製品の市場投入を行い、開発力・営業力・生産力の総合力を活かした拡販とシェアの拡大に努めるとともに、製品品質向上の活動強化、人材育成等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、高い伸びを示した前年同期をさらに上回り、利益面では高付加価値品の拡大もあり増収増益を維持し、いずれも中間期としては過去最高となりました。また、売上高経常利益率は9.2%に上昇し、“ダッシュ100”の目標である10%に向けて、着実に成果を上げております。

	当中間期（前年同期比）
売上高	1, 837億94百万円（2.3%増）
営業利益	164億66百万円（9.0%増）
経常利益	169億7百万円（11.5%増）
中間純利益	96億68百万円（10.8%増）

② 事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの主要製品等につきましては6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
モーションコントロール	864億48百万円（9.8%増）	104億60百万円（2.8%増）
ロボット	602億36百万円（4.5%減）	40億42百万円（0.2%増）
システムエンジニアリング	223億円（5.7%増）	7億98百万円（15億55百万円増）
情報	112億63百万円（14.0%減）	1億88百万円（70.8%減）
その他	35億45百万円（4.5%減）	9億73百万円（2.1%減）

[モーションコントロール]

ACサーボ・コントローラは、新製品投入や拡販強化等の施策の効果もあり、電子部品業界向け等が堅調に推移いたしました。また、液晶業界向けは本格的な需要回復には至りませんでした。

インバータは、国内外の空調設備向けや海外におけるインフラ投資の拡大により、前年度に引き続き好調に推移いたしました。

[ロボット]

自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリング、塗装ロボット等は、国内及び欧州向けでは堅調に推移いたしました。また、米国向けは設備投資抑制の影響を受けました。また、液晶業界向けは需要の本格回復に至りませんでした。

利益面では、当社の得意とする中・小形ロボットの増加により増益を確保することができました。

[システムエンジニアリング]

好調を続けている鉄鋼業界の設備投資増加を受注・売上・利益に結びつける活動が奏功したことにより、大幅に損益を改善し黒字が定着してまいりました。

〔情報〕

通信事業者向けシステム及び製造業向け生産・販売管理システムの構築は堅調に推移いたしました。が、液晶業界向けの需要低迷や特定用途向け端末機器の減少の影響を受けました。

〔その他〕

当部門には物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

（参考）当社業績につきましては以下のとおりで、いずれも中間期としては過去最高となりました。

	当中間期（前年同期比）
売上高	1,054億90百万円（1.7%増）
営業利益	71億45百万円（51.5%増）
経常利益	100億13百万円（20.4%増）
中間純利益	68億51百万円（10.4%増）

③当期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米国経済の減速や、為替の変動、原油や資源価格の上昇、金利の動向等のリスクが懸念されますが、堅調に推移するものとみられます。

このような状況を踏まえ、平成19年4月19日に公表した平成20年3月期の業績見通しを、以下のとおり修正いたします。

なお、当期の為替レートは、平均110円/米ドル、平均145円/ユーロを想定しております。

【連結業績予想】

	平成20年3月期見通し	前期比
売上高	3,830億円	140億29百万円増（3.8%増）
営業利益	370億円	34億36百万円増（10.2%増）
経常利益	370億円	36億17百万円増（10.8%増）
当期純利益	200億円	10億18百万円増（5.4%増）

（参考）【個別業績予想】

	平成20年3月期見通し	前期比
売上高	2,220億円	57億32百万円増（2.7%増）
営業利益	165億円	23億61百万円増（16.7%増）
経常利益	220億円	21億72百万円増（11.0%増）
当期純利益	140億円	11億40百万円増（8.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が116億46百万円増加したこと等により、前年同期末比129億74百万円増の1,914億34百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が22億95百万円、投資その他の資産が16億41百万円増加したこと等により、前年同期末比33億8百万円増の867億64百万円となりました。

この結果、資産合計は前年同期末比162億82百万円増の2,781億98百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、1年以内に償還予定の社債100億円を固定負債から流動負債に振り替えたこと等により、前年同期末比109億32百万円増の1,360億39百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済に加え、1年以内に償還予定の社債100億円を流動負債に振り替えたことや、転換社債型新株予約権付社債が新株予約権の行使により142億68百万円減少したことなどにより、前年同期末比287億62百万円減の416億23百万円となりました。

この結果、負債合計は前年同期末比178億29百万円減の1,776億63百万円となりました。

純資産の部では、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使などにより、資本金が71億53百万円、資本剰余金が72億71百万円増加したことや、中間純利益の計上により利益剰余金が185億66百万円増加したこと等により、純資産合計は前年同期末比341億12百万円増の1,005億35百万円となりました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ8億28百万円増加し、141億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億56百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益164億50百万円、減価償却費35億16百万円、仕入債務の減少30億31百万円、法人税等の支払額55億62百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億77百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産等の取得による支出41億38百万円であります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、69億79百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、61億89百万円の支出となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	17.1	20.7	23.4	29.6	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.0	118.2	105.2	118.9	123.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	3.3	5.1	3.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	12.8	9.2	11.8	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の中間配当金につきましては、上記の方針に従い業績等を勘案し、前期の中間配当より1株当たり2円増配し、5円とさせていただきます。

当期の年間配当金は、中間配当を含め、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として子会社82社及び関連会社20社（平成19年9月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

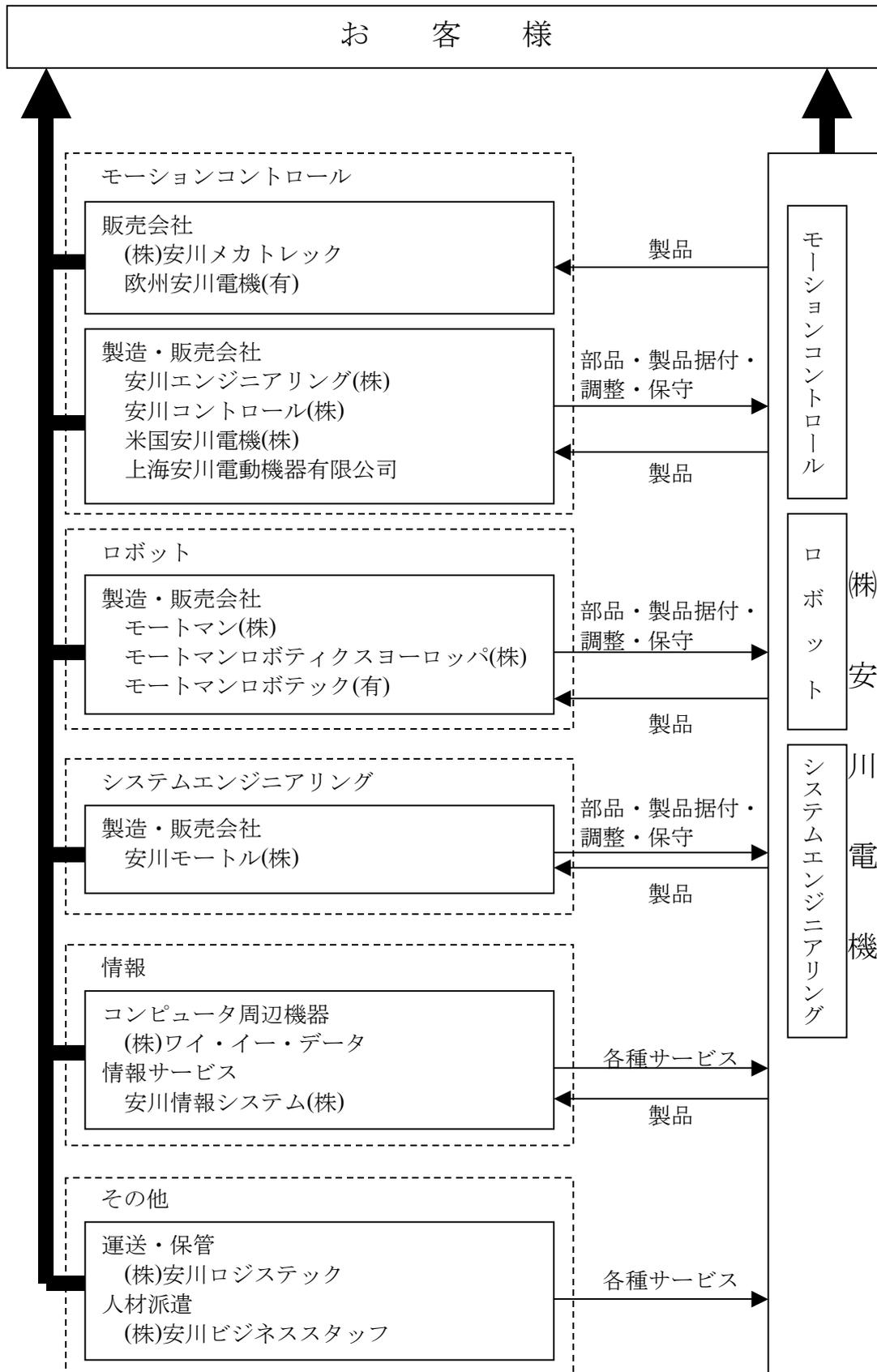
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) ㈱安川メカトロック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、 その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブ システム、システム情報制御機器、 中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、 電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、 中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	㈱ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	㈱安川ロジステック ㈱安川ビジネススタッフ

（注） ㈱ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)の2社は、東京証券取引所第二部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yaskawa.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場の変化を的確に把握し、景気変動リスクに留意しつつ、中期経営計画“ダッシュ100”で掲げた目標の早期実現に向けて、当中間期に引き続き、基本方針、重点方策に沿った諸施策を実施してまいります。

具体的には、シェア拡大に向けて、競争力のあるACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどのメカトロ製品群の品揃えを強化するとともに、当中間期に竣工したインバータ新工場（ドライブセンタ）では、自社製のロボットやコントローラ等を活用し、生産ラインの大幅な自動化・効率化を進め、生産能力増強及び生産効率向上を実現してまいります。

また、当社グループのブランド価値の源泉・基盤である品質について、お客様にさらに満足していただけるよう、一層の革新を進めてまいります。

さらに、当社グループの将来性を広げていくため、新世代ロボット等での多様な用途での適用を模索し、新しい市場の創出に取り組むとともに、従業員一人ひとりの能力を一層高め、組織の力を最大限に発揮するための人的基盤を整えるべく、人材育成にも努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (A) (平成18年9月20日)		当中間連結会計期間末 (B) (平成19年9月20日)		増減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	178,460	68.1	191,434	68.8	12,974	187,760	68.7
現金及び預金	13,418		14,246		828	13,356	
受取手形及び売掛金	87,315		98,961		11,646	99,231	
有価証券	38		31		△7	26	
たな卸資産	58,820		59,988		1,168	58,136	
繰延税金資産	5,474		7,426		1,952	6,944	
その他	14,239		11,617		△2,621	11,063	
貸倒引当金	△845		△837		8	△998	
II 固定資産	83,455	31.9	86,764	31.2	3,308	85,419	31.3
有形固定資産	39,152		41,447		2,295	39,795	
建物及び構築物	17,767		17,338		△429	17,703	
その他	21,384		24,109		2,724	22,092	
無形固定資産	7,760		7,132		△628	7,679	
投資その他の資産	36,542		38,183		1,641	37,945	
投資有価証券	21,479		22,232		753	23,011	
繰延税金資産	11,908		12,533		624	11,790	
その他	3,583		3,741		157	3,467	
貸倒引当金	△429		△323		106	△324	
資産合計	261,916	100.0	278,198	100.0	16,282	273,180	100.0

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 (A) (平成18年9月20日)		当中間連結会計期間末 (B) (平成19年9月20日)		増減 (B)－(A)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	125,106	47.7	136,039	48.9	10,932	137,278	50.2
支払手形及び買掛金	67,322		67,467		145	69,318	
短期借入金	24,987		19,823		△5,163	23,111	
1年以内償還社債	—		10,000		10,000	10,000	
未払費用	18,278		18,858		579	19,083	
その他	14,517		19,889		5,371	15,764	
II 固定負債	70,386	26.9	41,623	15.0	△28,762	49,659	18.2
社債	10,000		—		△10,000	—	
新株予約権付社債	14,268		—		△14,268	6,200	
長期借入金	9,370		5,649		△3,721	7,439	
退職給付引当金	35,583		34,442		△1,140	34,912	
役員退職慰労引当金	599		779		179	701	
その他	564		752		188	406	
負債合計	195,492	74.6	177,663	63.9	△17,829	186,938	68.4
(純資産の部)							
I 株主資本	56,063	21.4	89,050	32.0	32,986	73,897	27.1
資本金	15,908	6.1	23,062	8.3	7,153	19,953	7.3
資本剰余金	11,379	4.3	18,651	6.7	7,271	15,489	5.7
利益剰余金	29,107	11.1	47,674	17.1	18,566	38,736	14.2
自己株式	△332	△0.1	△337	△0.1	△5	△282	△0.1
II 評価・換算差額等	5,208	2.0	5,967	2.1	758	6,890	2.5
その他有価証券評価差額金	3,827	1.5	3,498	1.2	△328	4,619	1.7
繰延ヘッジ損益	△31	△0.0	△6	△0.0	24	△8	△0.0
為替換算調整勘定	1,411	0.5	2,474	0.9	1,062	2,280	0.8
III 少数株主持分	5,151	2.0	5,518	2.0	366	5,454	2.0
純資産合計	66,423	25.4	100,535	36.1	34,112	86,242	31.6
負債及び純資産合計	261,916	100.0	278,198	100.0	16,282	273,180	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間(A) (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		当中間連結会計期間(B) (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)		増減 (B)－(A)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	179,732	100.0	183,794	100.0	4,062	368,971	100.0
II 売上原価	128,815	71.7	131,310	71.4	2,494	264,084	71.6
売上総利益	50,916	28.3	52,483	28.6	1,567	104,886	28.4
III 販売費及び一般管理費	35,815	19.9	36,017	19.6	202	71,322	19.3
営業利益	15,101	8.4	16,466	9.0	1,365	33,564	9.1
IV 営業外収益	1,213	0.7	1,336	0.7	122	1,867	0.5
受取利息	92		90			179	
受取配当金	234		253			333	
為替差益	117		—			—	
持分法による投資利益	410		638			523	
雑収入	357		352			830	
V 営業外費用	1,148	0.6	895	0.5	△253	2,048	0.6
支払利息	590		581			1,207	
為替差損	—		164			6	
雑損失	557		148			835	
経常利益	15,166	8.4	16,907	9.2	1,741	33,383	9.0
VI 特別利益	2,998	1.7	118	0.1	△2,879	3,076	0.8
投資有価証券売却益	3		24			120	
関係会社株式売却益	1,856		—			1,856	
固定資産売却益	1,048		4			1,069	
その他	89		90			29	
VII 特別損失	4,245	2.4	575	0.3	△3,669	6,486	1.7
固定資産廃却損	136		52			398	
事業構造改善費用	586		—			1,845	
減損損失	2,030		301			2,167	
その他	1,491		222			2,074	
税金等調整前中間(当期) 純利益	13,919	7.7	16,450	9.0	2,531	29,973	8.1
法人税、住民税及び事業税	3,253	1.8	6,688	3.6	3,435	10,948	3.1
法人税等調整額	1,325	0.7	△104	△0.0	△1,430	△794	0.2
少数株主利益	617	0.3	198	0.1	△419	836	0.2
中間(当期)純利益	8,722	4.9	9,668	5.3	946	18,982	5.1

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高（百万円）	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	50	49			99
剰余金の配当（注）			△1,394		△1,394
役員賞与（注）			△169		△169
中間純利益			8,722		8,722
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
持分法適用会社減少による減少			△1,246		△1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	50	50	8,739	△22	8,817
平成18年9月20日残高（百万円）	15,908	11,379	29,107	△332	56,063

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月20日残高（百万円）	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						99
剰余金の配当（注）						△1,394
役員賞与（注）						△169
中間純利益						8,722
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						1
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
持分法適用会社減少による減少						△1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△911	△31	647	△295	1,061	765
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△911	△31	647	△295	1,061	9,583
平成18年9月20日残高（百万円）	3,827	△31	1,411	5,208	5,151	66,423

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高 (百万円)	19,953	15,489	38,736	△282	73,897
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			△730		△730
中間純利益			9,668		9,668
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		70		24	94
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,108	3,162	8,937	△55	15,153
平成19年9月20日残高 (百万円)	23,062	18,651	47,674	△337	89,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月20日残高 (百万円)	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						△730
中間純利益						9,668
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						94
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,120	2	194	△923	63	△859
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,120	2	194	△923	63	14,293
平成19年9月20日残高 (百万円)	3,498	△6	2,474	5,967	5,518	100,535

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高（百万円）	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,072			8,167
剰余金の配当（注）			△1,394		△1,394
剰余金の配当			△698		△698
役員賞与（注）			△169		△169
当期純利益			18,982		18,982
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		87		89	176
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
連結子会社減少による減少			△141		△141
持分法適用会社増加による増加			141		141
持分法適用会社減少による増加			89		89
持分法適用会社減少による減少			△1,268		△1,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	4,095	4,160	18,368	26	26,650
平成19年3月20日残高（百万円）	19,953	15,489	38,736	△282	73,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月20日残高（百万円）	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						8,167
剰余金の配当（注）						△1,394
剰余金の配当						△698
役員賞与（注）						△169
当期純利益						18,982
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						176
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
連結子会社減少による減少						△141
持分法適用会社増加による増加						141
持分法適用会社減少による増加						89
持分法適用会社減少による減少						△1,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△120	△8	1,516	1,387	1,364	2,751
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△120	△8	1,516	1,387	1,364	29,401
平成19年3月20日残高（百万円）	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	13,919	16,450	29,973
2 減価償却費	3,359	3,516	6,962
3 減損損失	2,030	301	2,167
4 退職給付引当金の増減額	△477	△509	△1,122
5 投資有価証券売却益	△3	△24	△120
6 関係会社株式売却益	△1,856	—	△1,856
7 投資有価証券評価損	596	133	727
8 受取利息及び受取配当金	△327	△344	△512
9 支払利息	590	581	1,207
10 売上債権の増減額	△5,530	△156	△12,016
11 たな卸資産の増減額	△554	△1,572	802
12 仕入債務の増減額	△197	△3,031	1,100
13 未払金の増減額	50	521	△298
14 その他	△1,295	1,058	△1,300
小計	10,305	16,924	25,713
15 利息及び配当金の受取額	513	466	694
16 利息の支払額	△622	△572	△1,270
17 法人税等の支払額	△4,494	△5,562	△10,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,701	11,256	14,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出	△4,146	△4,138	△8,429
2 有形固定資産等の売却による収入	1,066	168	1,103
3 投資有価証券等の取得による支出	△506	△619	△585
4 投資有価証券等の売却による収入	34	50	207
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	165	—
6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	—	1,801
7 関係会社株式の売却による収入	1,781	—	—
8 その他	442	96	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△4,277	△6,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△3,449	△2,106	△4,517
2 長期借入による収入	3,680	290	3,715
3 長期借入金の返済による支出	△2,987	△3,503	△6,062
4 配当金の支払額	△1,394	△730	△2,093
5 少数株主への配当金の支払額	△108	△128	△161
6 その他	△22	△10	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△6,189	△8,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	69	226
V 現金及び現金同等物の増減額	194	858	137
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,102	13,214	12,102
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	975	27	975
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,272	14,100	13,214

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 64社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 14社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 0社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月1日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年11月22日提出予定の半期報告書に記載しており、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,733	63,088	21,097	13,101	3,711	179,732	—	179,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,577	287	1,616	1,621	8,747	21,849	△21,849	—
計	88,310	63,375	22,714	14,722	12,458	201,581	△21,849	179,732
営業費用	78,131	59,340	23,471	14,078	11,463	186,485	△21,854	164,630
営業利益又は営業損失 (△)	10,179	4,034	△757	644	994	15,096	5	15,101

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。
2. 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「2. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 当中間連結会計期間より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。なお、これによる影響はありません。
4. 会計方針の変更
- (1) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが 30 百万円、ロボットが 16 百万円、システムエンジニアリングが 12 百万円、情報が 10 百万円、その他が 9 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが 25 百万円、ロボットが 16 百万円、システムエンジニアリングが 11 百万円、その他が 3 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高はモーションコントロールが 714 百万円、ロボットが 636 百万円、情報が 2 百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが 636 百万円、ロボットが 619 百万円、情報が 1 百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが 78 百万円、ロボットが 16 百万円、情報が 0 百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,448	60,236	22,300	11,263	3,545	183,794	—	183,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,904	234	1,236	1,760	9,227	23,363	△23,363	—
計	97,353	60,470	23,536	13,023	12,772	207,157	△23,363	183,794
営業費用	86,893	56,428	22,738	12,835	11,799	190,694	△23,366	167,327
営業利益	10,460	4,042	798	188	973	16,463	3	16,466

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。
2. 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	159,601	126,723	49,487	26,472	6,686	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,331	432	2,681	3,363	18,559	43,369	△43,369	—
計	177,932	127,156	52,169	29,836	25,246	412,340	△43,369	368,971
営業費用	158,100	118,172	50,355	28,643	23,370	378,642	△43,236	335,406
営業利益又は営業損失 (△)	19,832	8,983	1,814	1,192	1,875	33,697	△133	33,564

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが 66 百万円、ロボットが 35 百万円、システムエンジニアリングが 19 百万円、情報が 13 百万円、その他が 21 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが 56 百万円、ロボットが 36 百万円、システムエンジニアリングが 24 百万円、その他が 7 百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はモーションコントロールが 2,759 百万円、ロボットが 1,485 百万円、情報が 5 百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが 2,479 百万円、ロボットが 1,453 百万円、情報が 4 百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが 280 百万円、ロボットが 32 百万円、情報が 1 百万円それぞれ減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年3月21日至平成18年9月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,657	27,689	21,196	14,189	179,732	—	179,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,481	111	201	5,059	32,853	△32,853	—
計	144,138	27,800	21,397	19,248	212,585	△32,853	179,732
営業費用	134,607	25,135	20,446	17,536	197,726	△33,095	164,630
営業利益	9,531	2,665	951	1,711	14,859	242	15,101

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 会計方針の変更

- (1) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が79百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高は米州が447百万円、欧州が869百万円、アジアが87百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が404百万円、欧州が827百万円、アジアが77百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が42百万円、欧州が41百万円、アジアが10百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月21日至平成19年9月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,456	23,445	25,995	18,896	183,794	—	183,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,848	81	225	5,431	35,587	△35,587	—
計	145,304	23,527	26,220	24,328	219,381	△35,587	183,794
営業費用	135,179	21,231	24,174	22,280	202,866	△35,538	167,327
営業利益	10,125	2,296	2,046	2,047	16,515	△49	16,466

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,127	50,635	45,505	29,703	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,816	514	288	10,717	65,336	△65,336	—
計	296,944	51,149	45,794	40,420	434,307	△65,336	368,971
営業費用	274,481	46,191	43,350	36,482	400,504	△65,098	335,406
営業利益	22,462	4,958	2,443	3,938	33,803	△238	33,564

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 会計方針の変更

- (1) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は米州が641百万円、欧州が2,435百万円、アジアが1,334百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が579百万円、欧州が2,297百万円、アジアが1,219百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が61百万円、欧州が137百万円、アジアが114百万円それぞれ減少しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	28,020	22,173	31,679	691	82,565
II 連結売上高	—	—	—	—	179,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	0%	46%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の海外売上高は米州が429百万円、欧州が852百万円、アジアが67百万円、その他が5百万円、連結売上高は1,353百万円それぞれ減少しております。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	25,556	27,031	36,614	681	89,883
II 連結売上高	—	—	—	—	183,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	15%	20%	0%	49%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	55,343	46,566	65,249	1,538	168,698
II 連結売上高	—	—	—	—	368,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	13%	18%	0%	46%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は米州が613百万円、欧州が2,372百万円、アジアが

1,095百万円、その他が29百万円、連結売上高は4,114百万円それぞれ減少しております。

なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	285.96円	1株当たり純資産額	377.47円	1株当たり純資産額	331.94円
1株当たり中間純利益金額	37.55円	1株当たり中間純利益金額	39.34円	1株当たり当期純利益金額	81.12円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	34.67円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	38.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	75.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,722	9,668	18,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,722	9,668	18,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	232,259	245,788	234,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19,310	6,257	18,105
(うち新株予約権付社債(千株))	(19,310)	(6,257)	(18,105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

比較中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末(A) (平成18年9月20日)		当中間会計期間末(B) (平成19年9月20日)		増減 (B)-(A) 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %		金額 (百万円)	構成比 %
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	106,205	59.9	112,038	60.1	5,833	114,136	61.5
現金及び預金	4,641		7,544		2,902	6,219	
受取手形	7,380		8,952		1,572	8,323	
売掛金	48,526		56,152		7,625	59,008	
たな卸資産	25,728		24,028		△1,700	23,712	
繰延税金資産	2,313		2,538		224	2,486	
その他	17,643		15,325		△2,317	14,408	
貸倒引当金	△29		△2,503		△2,473	△21	
II 固定資産	71,013	40.1	74,365	39.9	3,351	71,515	38.5
有形固定資産	23,960		25,503		1,543	24,196	
無形固定資産	5,791		5,048		△743	5,567	
投資その他の資産	41,261		43,813		2,552	41,751	
繰延税金資産	8,666		9,206		540	8,588	
その他	35,917		35,131		△786	36,639	
貸倒引当金	△3,322		△523		2,798	△3,477	
資産合計	177,219	100.0	186,404	100.0	9,185	185,651	100.0

科目	前中間会計期間末(A) (平成18年9月20日)		当中間会計期間末(B) (平成19年9月20日)		増減 (B)-(A) 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		金額 (百万円)	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	78,955	44.6	90,883	48.8	11,928	92,843	50.0
支払手形	5,015		4,066		△949	4,729	
買掛金	42,444		41,550		△894	43,931	
短期借入金	9,786		7,930		△1,855	9,704	
1年内償還社債	—		10,000		10,000	10,000	
未払費用	10,197		10,847		650	10,610	
未払法人税等	131		3,211		3,079	1,944	
役員賞与引当金	41		75		33	85	
その他	11,338		13,202		1,863	11,838	
II 固定負債	58,892	33.2	30,223	16.2	△28,668	38,682	20.8
社債	10,000		—		△10,000	—	
新株予約権付社債	14,268		—		△14,268	6,200	
長期借入金	7,371		3,990		△3,380	5,800	
退職給付引当金	26,863		25,753		△1,109	26,239	
役員退職慰労引当金	389		478		88	443	
負債合計	137,847	77.8	121,106	65.0	△16,740	131,525	70.8
(純資産の部)							
I 株主資本	35,668	20.1	61,921	33.2	26,253	49,653	26.8
資本金	15,908	8.9	23,062	12.4	7,153	19,953	10.8
資本剰余金	11,379	6.4	18,496	9.9	7,117	15,403	8.3
資本準備金	11,376		18,491		7,114	15,399	
その他資本剰余金	3		5		2	3	
利益剰余金	8,527	4.8	20,606	11.0	12,078	14,486	7.8
その他利益剰余金	8,527		20,606		12,078	14,486	
自己株式	△147	△0.0	△243	△0.1	△95	△189	△0.1
II 評価・換算差額等	3,703	2.1	3,375	1.8	△327	4,472	2.4
その他有価証券評価差額金	3,734	2.1	3,389	1.8	△345	4,492	2.4
繰延ヘッジ損益	△30	△0.0	△13	△0.0	17	△20	△0.0
純資産合計	39,372	22.2	65,297	35.0	25,925	54,125	29.2
負債・純資産合計	177,219	100.0	186,404	100.0	9,185	185,651	100.0

比較中間損益計算書

科目	前中間会計期間(A) (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間会計期間(B) (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		増減 (B) - (A) 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		金額 (百万円)	百分比
		%		%			%
I 売上高	103,729	100.0	105,490	100.0	1,760	216,268	100.0
II 売上原価	81,736	78.8	81,254	77.0	△481	167,600	77.5
売上総利益	21,993	21.2	24,235	23.0	2,242	48,668	22.5
III 販売費及び一般管理費	17,276	16.7	17,089	16.2	△186	34,528	16.0
営業利益	4,716	4.5	7,145	6.8	2,428	14,139	6.5
IV 営業外収益	4,105	4.0	3,481	3.3	△623	6,755	3.1
受取利息及び配当金	3,944		3,422			6,551	
雑収入	161		59			203	
V 営業外費用	505	0.5	613	0.6	108	1,067	0.5
支払利息	158		156			317	
社債利息	83		83			166	
雑支出	264		374			583	
経常利益	8,316	8.0	10,013	9.5	1,696	19,828	9.1
VI 特別利益	3,708	3.6	578	0.5	△3,130	4,262	2.0
VII 特別損失	5,828	5.6	497	0.4	△5,331	7,812	3.6
税引前中間(当期)純利益	6,197	6.0	10,094	9.6	3,897	16,277	7.5
法人税、住民税及び事業税	△135	△0.1	3,170	3.0	3,306	3,903	1.8
法人税等調整額	129	0.1	72	0.1	△56	△486	△0.2
中間(当期)純利益	6,203	6.0	6,851	6.5	648	12,860	5.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月20日 残高 (百万円)	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862	
中間会計期間中の 変動額									
新株予約権の行使	50	49		49				99	
剰余金の配当(注)					△1,396	△1,396		△1,396	
役員賞与(注)					△82	△82		△82	
中間純利益					6,203	6,203		6,203	
自己株式の取得							△19	△19	
自己株式の処分			0	0			0	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	50	49	0	50	4,724	4,724	△19	4,805	
平成18年9月20日 残高 (百万円)	15,908	11,376	3	11,379	8,527	8,527	△147	35,668	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,536	—	4,536	35,399
中間会計期間中の 変動額				
新株予約権の行使				99
剰余金の配当(注)				△1,396
役員賞与(注)				△82
中間純利益				6,203
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△801	△30	△832	△832
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△801	△30	△832	3,972
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,734	△30	3,703	39,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高（百万円）	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653
中間会計期間中の 変動額								
新株予約権の行使	3,108	3,091		3,091				6,199
剰余金の配当					△730	△730		△730
中間純利益					6,851	6,851		6,851
自己株式の取得							△56	△56
自己株式の処分			2	2			2	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	3,108	3,091	2	3,093	6,120	6,120	△54	12,268
平成19年9月20日 残高（百万円）	23,062	18,491	5	18,496	20,606	20,606	△243	61,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高（百万円）	4,492	△20	4,472	54,125
中間会計期間中の 変動額				
新株予約権の行使				6,199
剰余金の配当				△730
中間純利益				6,851
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△1,103	6	△1,096	△1,096
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	△1,103	6	△1,096	11,171
平成19年9月20日 残高（百万円）	3,389	△13	3,375	65,297

前期の株主資本等変動計算書（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月20日 残高（百万円）	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862	
当期変動額									
新株予約権の行使	4,095	4,072		4,072				8,167	
剰余金の配当(注)					△1,396	△1,396		△1,396	
剰余金の配当					△698	△698		△698	
役員賞与(注)					△82	△82		△82	
当期純利益					12,860	12,860		12,860	
自己株式の取得							△61	△61	
自己株式の処分			0	0			0	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
当期の変動額合計 （百万円）	4,095	4,072	0	4,073	10,682	10,682	△60	18,791	
平成19年3月20日 残高（百万円）	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高（百万円）	4,536	—	4,536	35,399
当期変動額				
新株予約権の行使				8,167
剰余金の配当(注)				△1,396
剰余金の配当				△698
役員賞与(注)				△82
当期純利益				12,860
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△44	△20	△64	△64
当期の変動額合計 （百万円）	△44	△20	△64	18,726
平成19年3月20日 残高（百万円）	4,492	△20	4,472	54,125

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。